

令和2年度

第5次野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画

に係る事務事業 外部評価報告書

評価対象：①令和元年度事務事業

②重点戦略プロジェクト

令和3年3月

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議

はじめに

町では平成23年3月に、第5次野辺地町まちづくり総合計画（計画期間：平成23～32年度。以下「第5次計画」という。）を策定し、町の将来像を「笑顔あふれるまちのへじ」と定め、各種施策を展開してきました。

町が策定した第5次計画の中では、前期基本計画に該当する期間が平成23～27年度、後期基本計画に該当する期間が平成28～32年度ということでしたが、急速に進行する少子高齢化・人口減少、また、東日本大震災以降重視されてきている、防災・減災に対応する必要が出てきたという理由から、後期基本計画部分を1年前倒しで策定しました。

その一方で、町においては、第5次計画期間及びそれ以前の計画期間中に実施した各種事務事業（教育委員会部局を除く）の事業評価を行っておらず、町民の方々から、「町の計画がどのくらい進捗しているか分からない」「必要な計画調整が行われていないのではないか」といった声が挙がっておりました。

そこで、「野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議」の場にて、町の第5次計画後期基本計画に則って実施されている各種事務事業と、同計画で定めている重点戦略プロジェクトを外部（町民）の視点で捉える外部評価を実施し、計画の評価及び進行管理を行うこととしました。この外部評価については、平成28年度から実施しております。

「野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議」は、町内の金融、教育、産業機関や老人クラブ、子育て世代、青年世代等で構成された組織です。そのため、様々な角度から、事業評価、意見、要望が出され、それらを取りまとめ、外部評価しております。

この外部評価結果を参考に、次年度以降の各種計画への反映や、各種事務事業の改善・見直しについて検討を行い、住民サービスの向上や今後のまちづくりの一助にさせていただきますよう、要望いたします。

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議
会 長 植竹 大剛

— 目 次 —

1	外部評価の概要について	1
(1)	外部評価の目的	1
(2)	野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の構成	3
(3)	評価の流れ	3
(4)	外部評価対象事業の選定方法	5
2	外部評価を実施した令和元年度事務事業について	6
3	外部評価結果について	6
	【①令和元年度事務事業】	
	○基本目標1 郷土の生業を創る	
(1)	商工業振興事業	10
	○基本目標2 郷土の人の生命と暮らしを守る	
(2)	消防団活動業務	12
	○基本目標4 郷土の人の身体と心を守る	
(3)	保育料軽減事業	14
	○基本目標5 郷土の住みやすさを実現する	
(4)	町営住宅維持管理業務	16
	○基本目標6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る	
(5)	自治会関係業務	18
	【②重点戦略プロジェクト】	
	○活力向上戦略プロジェクト	
(1)	新規就業者数（農業）	20
(2)	新規就業者数（水産業）	20
(3)	商工会会員数	21
(4)	誘致企業数	21
	○生命と暮らしを守る戦略プロジェクト	
(5)	火災発生件数	22
(6)	自主防災組織数	22
(7)	災害時避難者用非常食数	23
(8)	交通事故発生件数	23
	○地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト	
(9)	国保特定健診受診率	24
(10)	各種がん検診受診率	25
	○住みよいまち創造戦略プロジェクト	
(11)	堆雪場	26
(12)	空き家バンク制度利用件数	26

(13) 若者等向け住宅	27
○協働のまちづくりプロジェクト	
(14) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	28
(15) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	28
○重点戦略プロジェクトについて、委員から出された主なコメント一覧	29
5 おわりに	30

1 外部評価の概要について

(1) 外部評価の目的

町の将来像である「笑顔あふれるまち のへじ」を目指すため、第5次計画後期基本計画に定めた6つの基本目標^{※1}と重点戦略プロジェクト^{※2}がどれだけ進捗しているのか、進捗していない場合は、何を改善すれば進捗するのかを、外部（町民）の目線から評価、検証をし、「P l a n（企画立案）－D o（実施）－C h e c k（評価）－A c t i o n（企画立案への反映）」のマネジメントサイクル（P D C Aサイクル）^{※3}を確立させ、今後のまちづくりの一助とすることを目的としています。

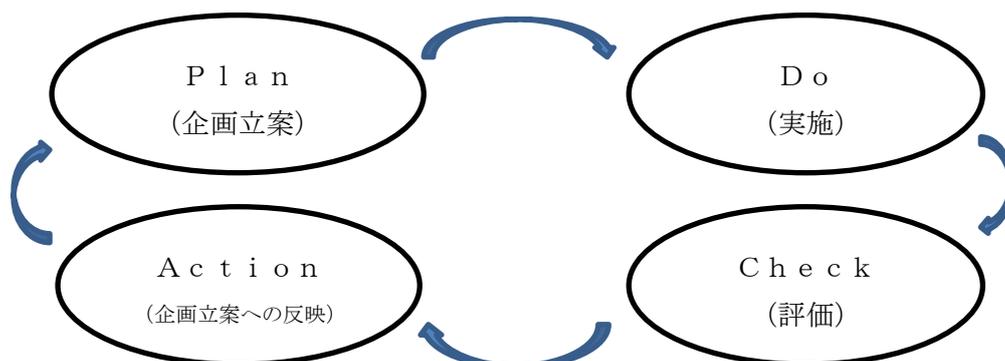
※1 6つの基本目標については、下記のとおりです。

基本目標名	
①	郷土の生業（なりわい）を創る
②	郷土の人の生命（いのち）と暮らしを守る
③	郷土をますます愛し育む「人財」を育てる
④	郷土の人の身体（からだ）と心を守る
⑤	郷土の住みやすさを実現する
⑥	郷土づくりを進める組織とシステムを創る

※2 重点戦略プロジェクトとは、上記6つの基本目標それぞれについて、後期基本計画期間中に町が重点的に行うべきものとして数値目標とともに設定したものです。詳細については、下記のとおりです。

重点戦略 プロジェクト名	指標項目	平成25年度 現状値	平成32年度 目標値
① 活力向上戦略プロジェクト	新規就業者数（農業）	2人	6人
	新規就業者数（水産業）	0人	5人
	商工会会員数	457会員	430会員
	誘致企業数	0	1
② 生命（いのち）と暮らしを守る戦略プロジェクト	火災発生件数	3件	発生させない
	自主防災組織数	4団体	10団体
	災害時避難者用非常食備蓄数	200食	900食
	交通事故発生件数	27件	発生させない
③ 生まれ育った町をますます愛する子どもを育てる戦略プロジェクト	小学校の統合	3小学校	3校を1校に統合する方向性を定める
	社会教育・社会体育施設の整備	11施設	改修・耐震診断 2施設 修繕5施設
	「ふれあい教育の日」実施	毎月20日に開催	継続実施
④ 地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト	国保特定健診受診率	20.4%	60%
	各種がん健診受診率	12～25%	45%
⑤ 住みよいまち創造戦略プロジェクト	堆雪場	146か所	200か所
	空き家バンク制度利用件数	未実施	20件
	若者等向け住宅	0戸	5戸
⑥ 協働のまちづくりプロジェクト	地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	53.2%	58.5%
	まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	学習会1回	毎年1～2回開催

※3 PDCAサイクルの仕組みについては、下記のとおりです。



(2) 野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の構成

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱第3条の規定に基づき、「産業界」、「関係行政機関」、「教育機関」、「金融機関」、「労働団体」のほか、高齢者や子育て世代、青年世代等で構成された組織です。

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の委員は下記のとおりです。

団体名及び役職	氏名	選出区分	備考
野辺地公共職業安定所 所長	小林 一哉	関係行政機関	
青森銀行 野辺地支店 支店長	齋藤 慎治	金融機関	
みちのく銀行 野辺地支店 支店長	工藤 秀樹	金融機関	
野辺地町校長会 会長	藤川 雅之	教育機関	
野辺地町連合PTA 会長	上野 奈津江	教育機関	
野辺地町商工会 理事	植竹 大剛	産業界	会長
ゆうき青森農業協同組合野辺地支店 支店長	松尾 隆史	産業界	
野辺地町漁業協同組合 統括部長	杉山 正七	産業界	
一般財団法人 野辺地町観光協会 事務局長	滝澤 完至	産業界	
社会福祉法人 野辺地町社会福祉協議会 事務局長	松尾 節男	その他(公益法人)	
まかど観光ホテル 支配人	五日市 武隆	その他(民間事業者)	
ちーむ野open 代表	前田 智子	労働団体	
老人クラブ連合会 会長	長濱 竹美	その他(住民)	
子育て世代	濱田 学	その他(住民)	
のへじ青年会 会長	大杉 輝昭	住民(青年世代)	

(3) 評価の流れ

①内部評価の実施(各事務事業担当者による評価)

- ・各課が所管する事務事業と重点戦略プロジェクトを、各課の担当者が評価します。(内部評価シートの作成)
- ・なお、教育委員会管轄分野と広域行政分野(上北地方教育福祉事務組合・下北地域広域行政事務組合・北部上北広域事務組合・青森県後期高齢者医療広域連合等)に係る各事務事業等については、評価対象外としました。
- ・これは、教育委員会部局において教育委員会事務評価委員会による外部評価等を行っていることと、広域事務については町が単独で事業評価を実施することが困難であるためです。
- ・各課が所管する事務事業と重点戦略プロジェクトの内部評価に係る評価項目等については、下記の表のとおりです。

【令和元年度事務事業の内部評価に係る評価項目等】

評価項目		評価の視点
進捗度	①事業が進捗している ②一定の進捗がある ③あまり進捗していない ④進捗していない	事業に進捗がみられるか
必要性	①必要性が高い ②一定の必要性がある ③あまり必要性がない ④必要性が低い	住民ニーズに対応しているか 事業を実施する必要性はあるか
効率性	①効率的である ②やや効率的である ③あまり効率的でない ④効率的ではない	コストに見合っているか 実施方法が効率的か
公平性	①公平である ②やや公平である ③あまり公平ではない ④公平ではない	対象が適切か 受益者負担は適切か
協働性	①協働の取組みがある ②現在、協働の取組みはないが、今後取組む予定 ③現在、協働の取組みはなく、今後も取組む予定はない ④協働になじまない	
今後の 方向性 (改善点)	①事業拡大が必要 ②事業改善が必要 ③現状維持が適当 ④事業縮小が必要 ⑤休止・廃止が必要	

【重点戦略プロジェクトの内部評価に係る評価項目等】

- ・平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由
- ・平成32年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点

②事務局（地域戦略課 企画政策担当）において調整

- ・内部評価が終わった事務事業の内容について、評価内容が不明な点等を事務局において確認します。

③外部評価の実施

- ・内部評価を行ったものについて、外部の意見を反映し、今後のまちづくりの一助とするため、野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の場で、各事務事業の外部評価を行います。

- ・外部評価を行う事務事業は、第5次計画後期基本計画中、6つの基本目標に掲げられた各事務事業の中から選定した全5事業と、重点戦略プロジェクト全15プロジェクトです。(教育委員会管轄分野と広域行政分野を除いたもの)
- ・事業を所管する各課において作成された内部評価シート等をもとに、事業担当課から説明を受け、質疑応答を行い、当該内容を踏まえて各委員が外部評価を行いました。令和元年度事務事業に係る評価については、「A－事業内容が概ね適切である」、「B－課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である」、「C－課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である」、「D－事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である」、「その他」の5項目により、重点戦略プロジェクトに係る評価については、「目標値達成に有効であった」、「目標値達成に有効であったとは言えない」、「その他」の3項目により外部評価を行い、各委員から出された意見を付記する形で外部評価を行いました。
- ・また、外部評価実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面により実施しました。

【評価に係るスケジュール】

年月日	内部評価	外部評価
6月9日	各課による内部評価実施	
6月～11月	事務局において調整	
12月1日		書面により外部評価実施

(4) 外部評価対象事業の選定方法

第5次計画後期基本計画に掲げられた全ての事務事業全126事業(教育委員会管轄分野及び広域行政分野を除いた数)の中から、町が定めた選定基準に合致している事務事業を町が選定し、野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員から了承を得る形で選定しました。

選定基準については、下記のとおりです。

なお、重点戦略プロジェクトについては、教育委員会管轄分野を除く全15プロジェクトを外部評価の対象としているため、選定を行っておりません。

【選定基準】事務事業の内容・性質が以下全てに該当するもの

- ①事務事業の内容等を町で設定できるもの
- ②概ね2年以上継続している事務事業(完了済みや完了見込みのものを除く)
- ③町民生活や町民活動に深く関わる事業
- ④外部の視点で検証を行うことが有効だと町が判断した事業

※前年度に外部評価対象となった事業については、原則として当該年度の外部評価の対象とはしないこととしました。

2 外部評価を実施した令和元年度事務事業について

基本目標名	事務事業名	担当課
郷土の生業を創る	商工業振興事業	地域戦略課
郷土の人の生命と暮らしを守る	消防団活動業務	防災安全課
郷土の人の身体と心を守る	保育料軽減事業	介護・福祉課
郷土の住みやすさを実現する	町営住宅維持管理業務	建設環境課
郷土づくりを進める組織とシステムを作る	自治会関係業務	総務課

3 外部評価結果について

【①令和元年度事務事業】

外部評価対象事業5事業の事業別の評価結果は下記のとおりです。

なお、評価結果が一番多い項目に色付けをしています。

事務事業名	担当課	評価結果（単位：人）				
		A	B	C	D	その他
商工業振興事業	地域戦略課	9	4	0	0	0
消防団活動業務	防災安全課	9	4	0	0	0
保育料軽減事業	介護・福祉課	10	1	2	0	0
町営住宅維持管理業務	建設環境課	12	1	0	0	0
自治会関係業務	総務課	10	3	0	0	0

※A－事業内容が概ね適切である。

B－課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である。

C－課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である。

D－事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である。

【②重点戦略プロジェクト】

なお、評価結果が一番多い項目に色付けをしています。

●重点戦略プロジェクト名：活力向上戦略プロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
新規就業者数(農業)	農林水産課	12	1	0	H29…(12/1/1) H30…(10/4/1) R元…(12/1/0)
新規就業者数(水産業)	農林水産課	9	3	1	H29…(13/0/1) H30…(12/2/1) R元…(11/2/0)
商工会会員数	地域戦略課	6	5	2	H29…(10/2/2) H30…(13/1/1) R元…(8/5/0)
誘致企業数	地域戦略課	0	11	2	H29…(5/7/2) H30…(5/8/2) R元…(2/9/2)

●重点戦略プロジェクト名：生命と暮らしを守る戦略プロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
火災発生件数	防災安全課	8	5	0	H29…(8/5/1) H30…(12/2/1) R元…(11/2/0)
自主防災組織数	防災安全課	13	0	0	H29…(10/3/1) H30…(14/0/1) R元…(11/2/0)
災害時避難者用非常食備蓄数	防災安全課	12	1	0	H29…(13/0/1) H30…(13/1/1) R元…(12/1/0)
交通事故発生件数	防災安全課	10	3	0	H29…(13/0/1) H30…(13/2/0) R元…(13/0/0)

●重点戦略プロジェクト名：地域を支える医療体制づくりプロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／ 有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
国保特定健診受診率	健康づくり課	7	6	0	H29… (11/2/1) H30… (11/3/1) R元… (8/5/0)
各種がん健診受診率	健康づくり課	8	5	0	H29… (12/1/1) H30… (7/7/1) R元… (8/5/0)

●重点戦略プロジェクト名：住みよいまち創造戦略プロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／ 有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
堆雪場	建設環境課	13	0	0	H29… (13/0/1) H30… (14/0/1) R元… (13/0/0)
空き家バンク制度利用件数	地域戦略課	1	10	2	H29… (6/7/1) H30… (3/10/2) R元… (1/12/0)
若者等向け住宅	地域戦略課	3	6	4	H29… (6/7/1) H30… (3/9/3) R元… (1/12/0)

●重点戦略プロジェクト名：協働のまちづくりプロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	地域戦略課	3	6	4	H29… (6/5/3) H30… (4/8/3) R元… (3/10/0)
まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	地域戦略課	1	9	3	H29… (12/1/1) H30… (13/1/1) R元… (10/1/2)

※外部評価を行った委員は、外部評価に係る野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の委員13名です。

【①令和元年度事務事業】

基本目標 1 郷土の生業を創る

(1) 商工業振興事業

①事業の概要

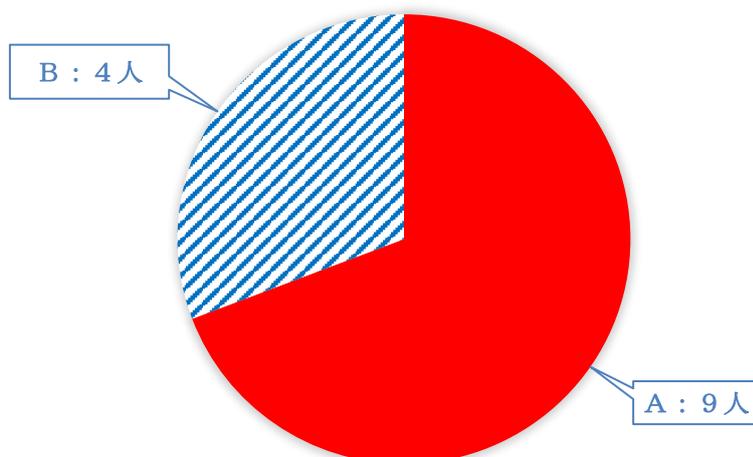
担当課名	地域戦略課		
事業概要及び目的	町商工会並びに町内各商店会の積極的な活動を促すことにより、商工業の活性化と振興を図ることを目的として実施。		
期待される効果	町商工会会員や各商店会の会員の自発的な行動（アイデア）が期待されるほか、魅力あるまちづくりに寄与。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	商工会関係	商工振興事業及び花火大会への補助	
	まちなか元気事業	各商店会事業への補助（4件）	
事業の財源	令和元年度決算額	国・県支出金	千円
	3,798 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	3,798 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	商店街の活性化に繋がる新規事業の実施など、商工会事業に新たな取組みが行われた。
必要性	一定の必要性がある	自発的な行動を促しながら、まちづくりを進めるうえで必要と考える。	
効率性	やや効率的である	商工業振興事業全体でとらえた場合は年間事業となっているため、効率が良い事業と考える。	
公平性	やや公平である	事業内容の決定が遅い事業もあり、公平感に希薄な部分を感じる。	
協働性	協働の取組みがある	町内産業団体等を含め協働で開催され、町の賑わいに寄与。	
今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	各団体の自発的な行動を促すことがまちづくりの一步につながるため、引き続きの事業が望まれるため。	

③外部評価

商工業振興事業 外部評価結果



- A : 事業内容が概ね適切である
- B : 課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である
- C : 課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である
- D : 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である

④委員からの主なコメント

- ・自発的な行動（アイデア）に行き詰まりを感じているのではないか。事業の決定が遅いこともそれを反映しているものと考えられる。衰退していく商店会全体の活性化より、個別の魅力ある事業へ補助するなどの見直しが必要ではないか。
- ・花火大会には他町村からも楽しみに来られる方がおり、出店する方々の収入にも良い結果を生み出せるので、今後も続けて行ってほしい。
- ・引き続き、商工業活性化のための事業を取り組まれたい。
- ・新型コロナウイルスにより、集客型のイベントが開催しづらくなっており、対策を含めた事業の方向性は、各団体での判断は難しく、町との連動性が求められる。

基本目標 2 郷土の人の生命と暮らしを守る

(2) 消防団活動業務

①事業の概要

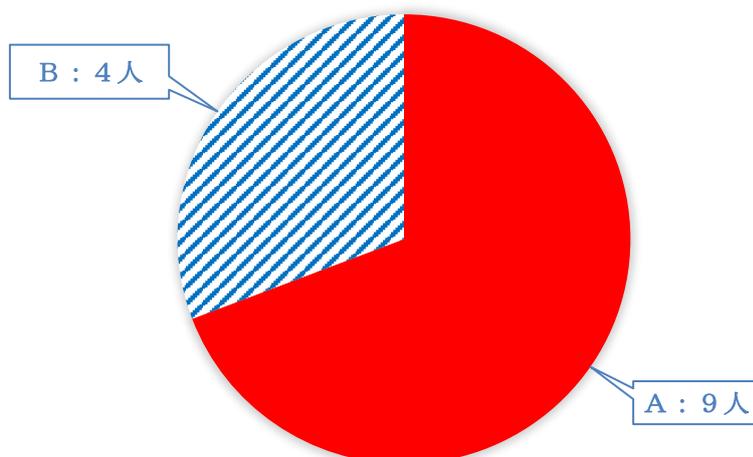
担当課名	防災安全課		
事業概要及び目的	消防団員の活動に対し必要経費。 消火活動や訓練時等で消防用ホースを引きずり、損傷してしまうため、継続的に更新していく。		
期待される効果	消防用ホース等を随時更新することにより、気にせず消火活動や訓練が実施でき、士気を高めるとともに、技術を身に付け早期に鎮火させる効果が見込まれる。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	消防団員年報酬	3,085 千円 (団長以下 201 人)	
	消防団員退職報償分担金	4,032 千円	
	消防団員出動手当	5,257 千円 (火災等年間出動延人数 2,922 名)	
	消防活動に係る消耗品	消防用ホース、夏冬制服、活動服等の更新	
事業の財源	令和元年度決算額	国・県支出金	千円
	15,553 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	15,553 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	消防用ホース等の更新により、気にせず消火活動や訓練が実施できており、一定の進捗があった。
必要性	必要性が高い	消防署職員と連携を図りながら、消火活動に従事するため必要性が高い。	
効率性	やや効率的である	必要経費分の予算が確保できていない。	
公平性	公平である	消防団員の定数で、福利厚生予算対応をしているため。	
協働性	協働の取組みがある	各種活動に対して、消防職員や自主防災組織と協働の取組みがある。	
今後の方向性 (改善点)	事業改善が必要	必要経費が確保されていないため、事業改善が必要である。	

③外部評価

消防団活動業務 外部評価結果



- A : 事業内容が概ね適切である
B : 課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である
C : 課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である
D : 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である

④委員からの主なコメント

- ・ 事業目的に対し、期待されている効果が違うと思います。そのため、必要経費が確保されていないためのコメントが出てくると思う。効果が上がる事業を考えてほしい。
- ・ 自分達の町は自分達で守るために、消防団の活動・訓練は必要である。今後も、今まで以上に意識の向上を図る上でも整備及び充実した事業内容に期待する。
- ・ 命と生活を守るため、必要な経費の確保に取り組まれない。
- ・ 有事の際に、対応が迅速にできるような整備が求められる。
- ・ 自主防災活動が高齢者や障がい者等の社会的弱者の生活とリンクしていればなお良いのではないかと。

基本目標 4 郷土の人の身体と心を守る

(3) 保育料軽減事業

①事業の概要

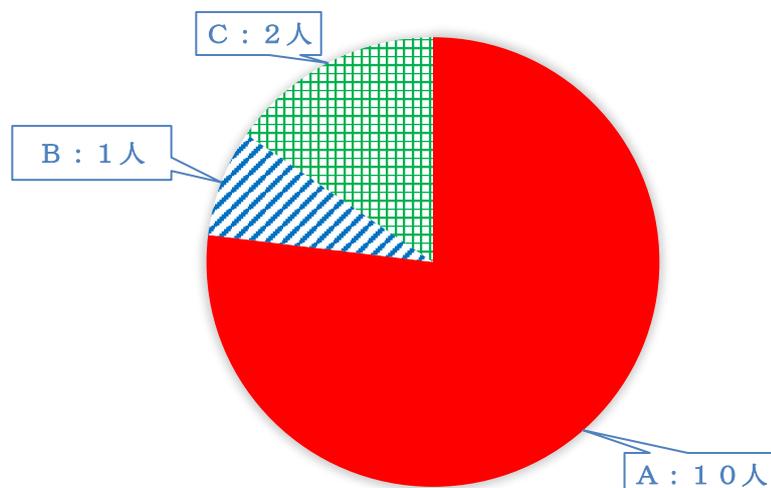
担当課名	介護・福祉課		
事業概要及び目的	第3子以降の乳幼児の保育所、認定こども園にかかる保育料を軽減する。		
期待される効果	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	保育所運營業務	対象者 43名	
事業の財源	令和元年度決算額	国・県支出金	948 千円
	948 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	国の方針に則って行う事業が大半であるため、進捗している。
	必要性	必要性が高い	子どもたちが健やかに育つ環境づくりは確実に進めていくべきである。
	効率性	効率的である	子どもの成長と保護者の不安・悩みを相談できる場であるため効率的である。
	公平性	公平である	利用者の範囲や事業の性質から、現状で妥当であると思われる。
	協働性	協働になじまない	各施設毎の事業実施となるため、なじまない。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	病児保育事業について検討を行う。

③外部評価

保育料軽減事業 外部評価結果



- A：事業内容が概ね適切である
- B：課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である
- C：課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である
- D：事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である

④委員からの主なコメント

- ・子育てには、多くの手助けが色々な角度から必要となる。第3子以降の補助は**重要だ**。
- ・引き続き保育料の軽減に取り組まれない。さらなる効果的な事業の検討もお願いしたい。
- ・医療との連動がなければ、安心できる環境づくりができませんとは思えない。子育て世代の地方での収入の低さを考慮すれば、もっと大規模な事業でも良いのではないかと。

基本目標5 郷土の住みやすさを実現する

(4) 町営住宅維持管理業務

①事業の概要

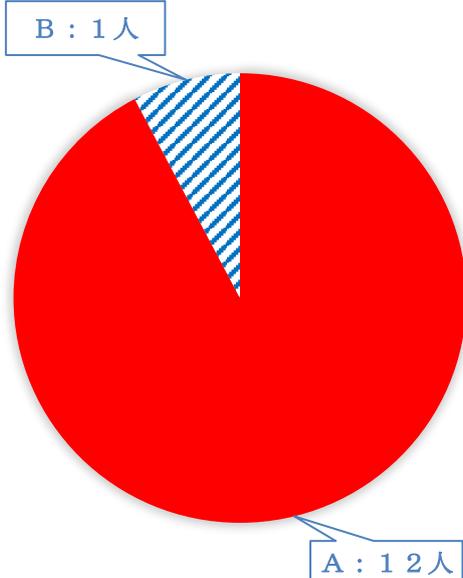
担当課名	建設環境課		
事業概要及び目的	町営住宅長寿命化計画に基づき駅前団地A棟の外壁改修工事を実施。		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住人が生活しやすい環境を整える。 ・予防保全的な維持管理 		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	社会資本整備総合交付金事業	町営住宅外壁改修工事	
	町営住宅修繕	みどりヶ丘団地共用部修繕	
		みどりヶ丘団地 204、304 内装修繕	
		前平団地 104、302 内装修繕	
事業の財源	令和元年度決算額	国・県支出金	14,914 千円
	32,872 千円	起債	15,500 千円
		その他	2,458 千円
		一般財源	千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗している	実施計画に基づき事業実施している。
	必要性	必要性が高い	老朽化が著しく衛生面や環境面等、居住空間の向上が必要である。
	効率性	効率的である	町営住宅の状況を確認し適宜対応している。
	公平性	公平である	長寿命化に基づき、計画的に実施している事業であり、公平性がある。
	協働性	協働の取組みがある	町で維持管理するだけでなく住人が当番制で階段室の清掃や玄関周りの除雪を実施している。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	今後も長寿命化計画及び実施計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

③外部評価

町営住宅維持管理業務 外部評価結果



- A：事業内容が概ね適切である
- B：課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である
- C：課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である
- D：事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である

④委員からの主なコメント

- ・大変良いことである。住んでいる町民も安心して暮らすことができる。
- ・長寿命化、保全のため、必要な経費であると考えます。

基本目標 6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る

(5) 自治会関係業務

①事業の概要

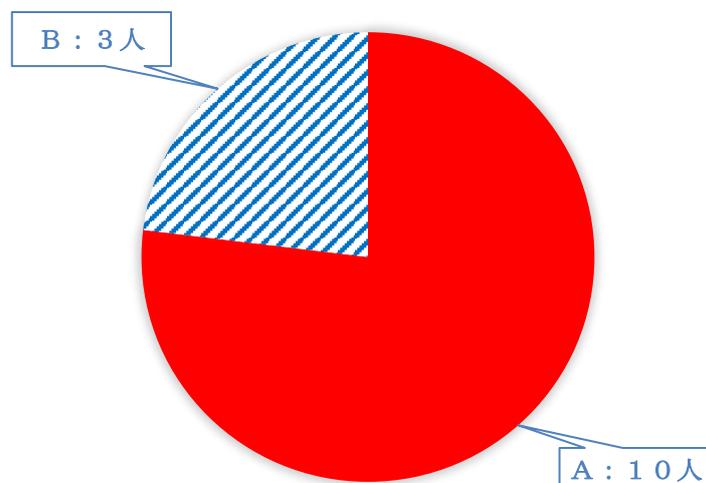
担当課名	総務課		
事業概要及び目的	自治会の組織の強化とコミュニティ活動の充実・活性化を促進し、町民相互の連携感の形成を図る。		
期待される効果	①自治会の組織強化 ②自治会活動の活性化 ③連携の強化（町民同士や行政と実地会）		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	自治会長連絡会	2回	
	自治会連合協議会への補助金	230,000円	
	自治会交付金（町民応援事業）	4,903,500円	
事業の財源	令和元年度決算額		
	5,134 千円	国・県支出金	千円
		起債	千円
		その他	千円
	一般財源	5,134 千円	

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗がある	連絡会の実施に伴い、各自治会長から要望や地域内の情報提供等があるなど、活動の活性化がみられる。
必要性	必要性が高い	自治会活動については、地域課題の解決や活性化に必要不可欠であり、今後も中心となり進めていかなければならないため、組織・連携の強化が必要である。	
効率性	やや効率的である	各地区の世帯数による交付申請としており効率的である。	
公平性	公平である	23自治会全体への交付であり公平である。	
協働性	現在、協働の取組みはないが、今後取組む予定	行政と自治会、また地域住民の役割を確認しながら、事業を実施していかなければならない。相互に依存（行政依存、自治会や住民依存）せず、意見交換等しながら、事業を模索し地域課題に取り組んでいく。	
今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	自治会への交付金のベースアップをし、組織強化や活動に係る支援を実施したばかりのため、今後については、現状を維持しながら自治会との連携を図り推進していきたい。	

③外部評価

自治会関係業務 外部評価結果



- A：事業内容が概ね適切である
- B：課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である
- C：課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である
- D：事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である

④委員からの主なコメント

- ・自治会活動は地域に住む人達との関わりを持ち、さらにお互いをいたわり、何か災害が起きた時に助けあえる必要があるため、今後も続けていただきたい。
- ・コミュニティ活動、町民の連携の維持のため、引き続き取り組まれない。コロナ禍にあって何か工夫できることがあれば、自治会等の意見も聴かれない。
- ・コロナの影響により、活動ができないことも多く、今後の活動をどのように維持・推進するか、**方向性を早急に定めることが必要だ**と思う。

【②重点戦略プロジェクト】

活力向上戦略プロジェクト

(1) 新規就業者数 (農業) 担当課名：農林水産課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		2人	6人
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	農業次世代人材投資資金		新規就農者へ年150万円給付/1農家当たり
	経営所得安定対策		地域振興作物の取組を支援
	野辺地町農業振興事業補助金		農業所得向上等を図る取組へ支援
	農地規模拡大交付金		
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成30年度では就農者5名であったが、2名が離農し1名が新たに就農した。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	就農するためには、農業機械等の経費がかかることや農地の確保が必要であることから、離農者からの機会等の借り上げや遊休農地の改善などをし、対応する。		

②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位：人))

目標値達成に有効であった	12
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	0

(2) 新規就業者数 (水産業) 担当課名：農林水産課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		0人	5人
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	水産物供給基盤機能保全事業		漁港施設の耐震・耐津波工事を実施した。
	野辺地地区水産生産基盤整備事業		調査・測量・設計の実施
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	漁業後継者が確保されたことによる。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	野辺地地区水産生産基盤整備事業で漁港整備や荷捌き施設を改修し、魅力ある漁業施設を充実させ、漁業後継者を確保するよう努める。(平成29年度から令和5年度事業)		

②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位：人))

目標値達成に有効であった	9
目標値達成に有効であったとは言えない	3
その他	1

(3) 商工会会員数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		457	430
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	空き店舗活用事業	2件	
	産業創出応援事業	1件	
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	後継者がいないこと等での廃業が理由による退会者が、新規加入者より多いため。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金(空き店舗活用事業や産業創出応援事業)活用者への商工会加入を促す。 ・商工会と連携した起業希望者相談会等の開催。 		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	6
目標値達成に有効であったとは言えない	5
その他	2

(4) 誘致企業数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		0	1
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	企業訪問事業	都内企業への訪問	
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	増減なし		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、工業団地へ令和2年度までの誘致は非常に厳しいと思われるが、引き続き誘致企業の計画や考え方など誘致に関する情報の収集に努める。 ・誘致場所の確保に努めるとともに、建築に係る資材・人材不足解消の時期の見通しを考えながら、企業へのアプローチのタイミングを見極めなければならない。 		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	0
目標値達成に有効であったとは言えない	11
その他	2

生命と暮らしを守る戦略プロジェクト

(5) 火災発生件数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		3件	発生させない
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	春の火災予防運動	火災予防パレード(消防車両11台による町内パレード)	
		夜間広報巡回(7日間、町内巡回)	
	秋の火災予防運動	火災予防パレード(消防車両11台による町内パレード)	
		夜間広報巡回(7日間、町内巡回)	
	年末火災特別警戒	夜間広報巡回(6日間、町内巡回)	
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成25年度は、過去50年間で最も火災件数の少ない年度であったが、令和元年度は6件の発生があり、低い発生件数となる。内訳によると、車両火災が3件、建物火災が2件、その他(枯草等)が1件で火気の取扱い不注意等が原因であった。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	現事業を継続するとともに、戸別訪問等による防火診断を実施するなど更なる火災予防啓発に努める。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	8
目標値達成に有効であったとは言えない	5
その他	0

(6) 自主防災組織数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		4団体	10団体
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	説明会・町研修会の開催	平成26・28年度に実施	
	結成に必要な書類等の提供	計画・規約等の見本を提供	
	県研修会への参加	県自主防災体験研修会への参加	
	活動支援事業	平成30年度から実施	
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成26・28年度は自治会会議で説明、平成28年度には研修会を開催、以後は自主防災組織結成に向けた資料提供、助言等の取り組みを行った。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	県が主催する自主防災組織及び町内会向けの研修に参加し、自助・共助の必要性を理解していただき自主防災組織の結成に役立てる予定。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	0
その他	0

(7) 災害時避難者用非常食数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		200食	900食
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	非常食(アルファ米)の備蓄	1,650食備蓄(うち、アレルギー対応120食)	
	保存水の購入	500ml(864本:4320)、20(330本:6600)備蓄	
	乳幼児用ミルクの購入	スティックタイプ(40箱)、アレルギー対応(4缶)備蓄	
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	避難者100人に対して3食3日の整備目標を掲げて、計画どおりに整備しているため数値が増となっている。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	現状の整備計画を継続していくが、保存期間がそれぞれ違うことから、消費期限に近いものは防災訓練時等での使用を考慮し、計画的に管理をする。また、食物アレルギーの方も安心して避難所生活を送れるように量等を増やす必要がある。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	12
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	0

(8) 交通事故発生件数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		27件	発生させない
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	「交通死亡事故ゼロを目指す日」街頭活動	年2回実施	
	春、秋の全国交通安全運動	春5月、秋9月に実施	
	交通安全教室	町内2小学校で実施	
	野辺地地区交通安全野辺地町大会	当町で7月24日開催 地区の交通安全団体等が参加	
	交通安全青森県キャラバン隊メッセージ伝達式及び交通安全教室	町内小学校を会場にし、8月29日開催	
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成25年の事故発生件数と比較して減少しており、各種運動や活動の成果が表れているものと考えられる。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	現事業を継続維持しながら、時代に合わせた取り組みを行っていく必要がある。課題として各団体の会員等が全体的に高齢化しているため、今後、活動の幅が狭くなる可能性がある。新たな会員確保を行いながら活動の維持に努める必要がある。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	10
目標値達成に有効であったとは言えない	3
その他	0

地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト

(9) 国保特定健診受診率 担当課名：健康づくり課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		20.4%	60.0%
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	総合健診化(特定健診とがん検診を同日開催)	H26～ 申込者は横ばい	
	案内を個別送付	H26～ 申込者は横ばい	
	検診対象者の年齢引き下げ	H26～ 申込者は横ばい	
	保健協力員の申込み取りまとめの向上	H26～ 申込者は横ばい	
	申込み期限の改善とハガキによる受診忘れ対策	受診忘れの減少	
	漁協と連携した受診勧奨と専用健診日設定	H26～ 申込者は横ばい	
	健診当日の流れの改良と待たせない体制	受診者は横ばい	
	手厚い結果説明体制	リスクがある人や新規受診者はほぼ100%実施	
	かかりつけ医療機関での委託健診体制	H26～ 受診者の増加	
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	受診率アップは、上記取組の成果。H26年度より町民課と協働した「医療費適正化重点施策」として展開。日頃より、健康づくり推進協議会や健康のへじ21計画推進委員会、保健協力員や健診受診者から意見をいただき、受けやすい健診体制の推進と健診の必要性について啓蒙。漁協との協働による周知や、専用健診日を設け連携。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<p>標記の取組みを継続し更なる受診率向上を目指す。その上で改善や推考すべき点は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職場で健診を受けている人は、労働安全衛生法による特定健診が優先されるが、その項目や事後フォロー体制は未把握。職域健診の実態把握に努め、受診者数の取り込みが可能な検討を行う。 ●令和元年度は案内をより分かりやすく工夫するため受診カード様式の変更を実施。 ●年度途中での再勧奨の実施など、受診率アップへの更なる対策を検討。 		

②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位：人))

目標値達成に有効であった	7
目標値達成に有効であったとは言えない	6
その他	0

(10) 各種がん検診受診率 担当課名：健康づくり課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		12～25%	45%
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	総合健診化(特定健診とがん検診を同日開催)	H26～ 申込者は横ばい	
	案内を個別送付	H26～ 申込者は横ばい	
	検診対象者の年齢引き下げ	H26～ 申込者は横ばい	
	保健協力員の申込み取りまとめの向上	H26～ 申込者は横ばい	
	申込み期限の改善とハガキによる受診忘れ対策	受診忘れの減少	
	漁協と連携した受診勧奨と専用健診日設定	H26～ 申込者は横ばい	
	健診当日の流れの改良と待たせない体制	受診者は横ばい	
	手厚い精密検査への勧奨	全ての検診で100～90%の高い精検受診率	
	かかりつけ医療機関での委託健診体制	H26～ 受診者の増加	
大腸がん・乳がん検診再勧奨ハガキの送付	R1～ 新規受診者の増加		
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平均するとほぼ横ばい。H26年度より町民課と協働した「医療費適正化重点施策」として展開。日頃より、健康づくり推進協議会や健康のへじ21計画推進委員会、保健協力員や検診受診者から意見をいただき、受けやすい健診体制の推進と健診の必要性について啓蒙。漁協との協働による周知や、専用健診日を設け連携している。また、令和元年度はリーフレットによる大腸がん・乳がん検診の再勧奨を実施し、新規の受診者数が増加した。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<p>標記の取組みを継続し更なる受診率向上を目指す。その上で改善や推考すべき点は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●かかりつけ医療機関にてがん検診を受診する個別健診は、現在の委託先が3か所であるが、大腸がん検診、肺がん検診の受診者数は増加している。自身のかかりつけ医にて、特定健診やがん検診ができる体制をさらに整備していく必要があるが、がん検診の精度管理や実施体制がネックとなっている。 ●職域健診実態把握に努め、受診者数への取り込みができるかの検討を行う。 ●年度途中での再勧奨実施など、受診率アップへの更なる対策を検討を行う。 		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	8
目標値達成に有効であったとは言えない	5
その他	0

住みよいまち創造戦略プロジェクト

(11) 堆雪場 担当課名：建設環境課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
	146か所	200か所	261か所
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	空地所有者へ借用依頼の通知文送付		267件(R1年度分)
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	現場パトロールや除雪業者からの聞き取りにより、現地調査を行ったため。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・町内パトロール時に堆雪場として利用可能な箇所をピックアップし、地権者へ借用依頼通知文を送付する。 ・今後、空地が第三者へ売買され家屋が建ち並ぶことが予想されるため、有効な堆雪場については、町有地としての購入も検討していく。 		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	0
その他	0

(12) 空き家バンク制度利用件数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
	未実施	20件	0件
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	移住・定住促進事業		0件
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	移住・定住促進事業に、空き家・空き店舗バンク利用契約支援助成金(引越しお祝い金として50,000円)の制度がある。空き家等バンクについて、登録物件の利用希望者についても、空き家等の所有者等からの空き家等に関する情報の登録がないため、実績のない状況が続いている。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	登録物件の掘り起しのため自治会長等への協力依頼並びに町HP及び広報への掲載等を実施する。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	1
目標値達成に有効であったとは言えない	10
その他	2

(13) 若者等向け住宅 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
	0戸	5戸	0戸
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	なし		
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	増減なし		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	<p>老朽化した町営住宅敦平団地の建て替えを子育て世代に対応した若者等向け住宅に整備するものであるが、子育て世代の住宅は、日々の通学や買い物、病院等様々な面を考慮して選定する必要があるため、場所の選定を含めて慎重に検討していかなければならないと考える。加えて、高齢者が増え続けていく現状を踏まえると、町営住宅整備とするのか若者等向け住宅で整備するかニーズを把握するとともに、町で展開している他の政策の実施との兼ね合いも含め、基本的な方針を検討していかなければならないと考える。</p>		

②外部評価 (事業の評価及び評価結果 (単位：人))

目標値達成に有効であった	1
目標値達成に有効であったとは言えない	9
その他	3

協働のまちづくりプロジェクト

(14) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		53.2%	58.5%
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	協働のまちづくり推進助成事業		助成団体0団体 ※H30年度は1団体あり
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	目標指数は、3小学校5年生及び中学校2年生の保護者を対象に実施したまちづくりアンケート調査結果による「満足」及び「やや満足」の割合を合計したものである。 令和元年度の当該アンケートは未実施。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	令和元年度はアンケート未実施だったことから、今年度以降は、対象者及びまちづくりアンケート調査について平成25年度実施したものとまったく同じ内容で実施し、調査結果の把握に努める。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	3
目標値達成に有効であったとは言えない	6
その他	4

(15) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和元年度現状値
		学習会1回	毎年1～2回開催
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	野辺地町地方創生塾		イベント実施形式にし3回実施 (H30年度)
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成25年度は協働のまちづくりをテーマに広く一般の方を対象に野辺地町まちづくりシンポジウムが開催された。平成30年度は、野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画等に掲げる野辺地町の将来ビジョンを実現させることを目的とした野辺地町地方創生塾を開講しイベント実施方式にて3回開催した。		
令和2年度目標値を達成するために今後取り組む予定の事務事業や既存の事務事業の改善すべき点	協働のまちづくりに係る学習会のような場を開催する。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	1
目標値達成に有効であったとは言えない	9
その他	3

(1) 新規就業者数（農業）

- ・既に新規就農した人たちからの評判が良くなければ、次の人材確保にはつながらないと考える。

(2) 新規就業者数（水産業）

- ・ハード面の整備が就業者の確保につながるのかは不明。もっと水産業者の意見に耳を傾け、就業予備軍へのサポートや、何が必要かを話し合うことが目標達成につながるのではないかと。
- ・現状値が世襲でなかったのであれば有効であったと思うが、それでも効果としては薄い。

(3) 商工会会員数

- ・商工会会員数は、新規創業の数より廃業の数が上回り、下降しているが、その性質上、長期にわたる施策が必要である。

(4) 誘致企業数

- ・誘致したい企業、業種のターゲットが見えない。
- ・純粋にどのような企業が今の当町に必要なのかを今一度考えて小さい企業も大切に、誘致を頑張っていただきたい。
- ・誘致に向けたさらなる工夫が必要。
- ・今後、コロナ禍であり、企業の判断が難しくなっていると予想できるが、引き続き情報収集や周知に努められたい。
- ・人口減少対策の面でも企業誘致は有効であることから、実績はまだないが、実現に向けて取り組んでいただきたい。
- ・コロナでパソナが淡路島へ移転した例もあるので、地方でも勝負になる。あきらめてはいけない。

(5) 火災発生件数

- ・消防団の活動内容を要検討すべき。

(6) 自主防災組織数

※委員からのコメント特になし

(7) 災害時避難者用非常食数

※委員からのコメント特になし

(8) 交通事故発生件数

- ・まちづくりと連動しないと意味がない。信号機や標識、道路整備も必要。

(9) 国保特定健診受診率

- ・目標値との乖離が大きく、有効との判断は難しい。
- ・改善すべき点にも記載があったとおり、職域での検診の実態把握が必要と考える。

(10) 各種がん検診受診率

- ・目標値との乖離が大きく、有効との判断は難しい。
- ・若者は仕事を休みづらい等の理由もあると思われるので、企業側への促しも必要だと思う。

(11) 堆雪場

※委員からのコメント特になし

(12) 空き家バンク制度利用件数

- ・評価不能。「改善すべき点」のコメント内容からは、本指標を選定した理由が分からない。
- ・空き家バンク制度がある事や内容等の認知度が低いと思う。身近に感じるようになれば、その方々が協力者になると思う。
- ・活動が不十分である。
- ・空き家バンクは、今後も進めていくのが難しいと思う。空き家の所有者又は家族・親族にとっても、片付け等にお金も時間もかかり、負担になっているように感じる。
- ・事業実施からの実績がないことから、根本的な事業の見直しが必要だと思われる。

(13) 若者等向け住宅

- ・基本方針が定まっておらず、事業評価できない。

(14) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度

- ・アンケート調査等のデータは、継続実施していないとどのような推移であるか等の精度が欠けるため、継続実施が望ましい。

(15) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数

- ・新型コロナウイルスにより、講演会等の開催が難しく、イベント実施方式以外の方法も検討が望まれる。

5 おわりに

昨年度に引き続き、第5次計画後期基本計画に係る事務事業の外部評価を行いました。今回、外部評価を通じて、行政の具体的な事務事業の内容や、様々な考え方に触れることができたことは、我々委員にとっても貴重な経験となりました。

外部評価事業は平成28年度からの取組みであるため、今後も進め方等について改善していきながら、来年度以降も継続していきたいと考えています。

この報告書の内容について、町としても参考にさせていただき、町の各種施策の推進に役立てていただきたいと考えていますので、よろしく願いいたします。